

## I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	01 02 02 04	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部水産林務課	
事務事業名	分収造林事業			担当課長名	今藤 康之	
総合計画分類	C/D	名 称		作成者名	黒田 格男	
政策	01	産業		担当歴	平成 30 年度から	
施策	02	健全な林業の振興		電話(内線)	535	
基本事業	02	森林の持つ多面的機能の維持増進		事業年度	開始年度	不明
				終了(予定)年度	-	

H29会計区分	1	一般会計	新規区分	<input type="checkbox"/> 新規	経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
予算科目	款	6 農林水産業費	継続区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 投資		<input type="checkbox"/> 単独
	項	2 林業費				<input type="checkbox"/> その他		
	目	3 分収造林費						
予算書上の事務事業名	分収造林事業			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載			
					分収造林特別措置法			
					伊達市森林整備計画・伊達市森林経営計画			

## II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	分収契約市有林		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等: 胆振西部森林組合)</small>						
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	伊達市森林整備計画、森林経営計画に基づき、市有林の植栽から保育に至る一貫した造林事業を実施することにより、森林が有する水源涵養、国土・環境保全、木材生産等、多様な機能の強化を推進する。								
	成果指標	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
	① 分収契約面積	ha	409	409	409	409	409	409	
	②								
	③								
	成果指標の考え方・計算根拠等	①における数値は、現状維持として設定							
	総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載							
		森林面積	ha	32,396	32,396	32,396	32,396	32,396	
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
	植栽、下刈、除間伐等の実施								
	活動実績	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載									
	1 植栽面積	ha	10.00	2.70					
	2 下刈面積	ha		10.00	12.70	12.70	12.70	12.70	
	3 除間伐等面積	ha	10.70	7.00	13.76	7.00	12.85	14.20	
	活動指標の考え方・計算根拠等	伊達市森林経営計画等による事業実施予定、及び30年度国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター予算により算出							
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
	伐採を迎えている分収契約地があり、伐採及び伐採後の植栽が必要であるが、分収契約先と伐採時期についての協議が必要となる。								
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載								
	伐採適齢期を迎えている箇所を選定し、契約満了年を踏まえて伐採及び植栽時期の協議を行う必要がある。								
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
	<input type="checkbox"/> (平成29又は30年度) 既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他							
	<input checked="" type="checkbox"/> (平成30年度) 改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他		伐採適齢期を迎えている分収契約地を調査するとともに、分収契約先と協議の上、中長期的な施策計画の作成を検討する。					

平成 29 年度実施事業	
総合計画統括CD	01 02 02 04 重点政策分類 <b>環境</b>
事務事業名	分収造林事業
	CD 04
所管部課	経済環境部水産林務課
担当課長名	今藤 康之
作成者名	黒田 格男

### Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
<b>直接事業費 (A)</b> 千円	<b>11,969千円</b>	<b>5,010千円</b>	<b>2,233千円</b>	<b>1,659千円</b>	<b>2,413千円</b>	<b>2,685千円</b>
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円	11,969千円	5,010千円	2,233千円	1,659千円	2,413千円	2,685千円
一般財源 千円						
<b>参考人件費 (B)</b> 千円	<b>548千円</b>	<b>582千円</b>	<b>869千円</b>	<b>860千円</b>	<b>851千円</b>	<b>875千円</b>
一般職員 千円	548千円	582千円	869千円	860千円	851千円	875千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
<b>投入経費 C=(A+B)</b> 千円	<b>12,517千円</b>	<b>5,592千円</b>	<b>3,102千円</b>	<b>2,519千円</b>	<b>3,264千円</b>	<b>3,560千円</b>
<b>人件費比率 D=(B/C)</b> %	<b>4.4%</b>	<b>10.4%</b>	<b>28.0%</b>	<b>34.1%</b>	<b>26.1%</b>	<b>24.6%</b>

### Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	<b>目的妥当性</b> 今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称: ) 長期契約を締結しているため、今後も継続する。
	<b>有効性①</b> 成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	長期的な森林施業により、森林の持つ公益的な機能を維持できている。
	<b>有効性②</b> 成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	伐採適齢期となっている箇所の森林の更新を計画的に行うことによって可能である。
	<b>効率性</b> 妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？ <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	分収契約による施業のため、実質市の負担はない。
	<b>公平性</b> 事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の財産である市有林(分収契約地)の適正管理、森林の持つ公益的機能保全のための事業である。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	国立研究開発法人森林研究・整備機構と締結する分収契約(最長2077年まで)に基づき施業を行っているため、現状のまま継続する。また、今後は伐採適齢期を迎えている契約地について契約先と協議をして、適切な森林整備を推進していく必要がある。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	水源涵養保安林の分収契約(6件)で、全て50年以上の契約期間となっていることから、その期間中は、計画的に森林整備を実施していかなければならないため継続を要する。

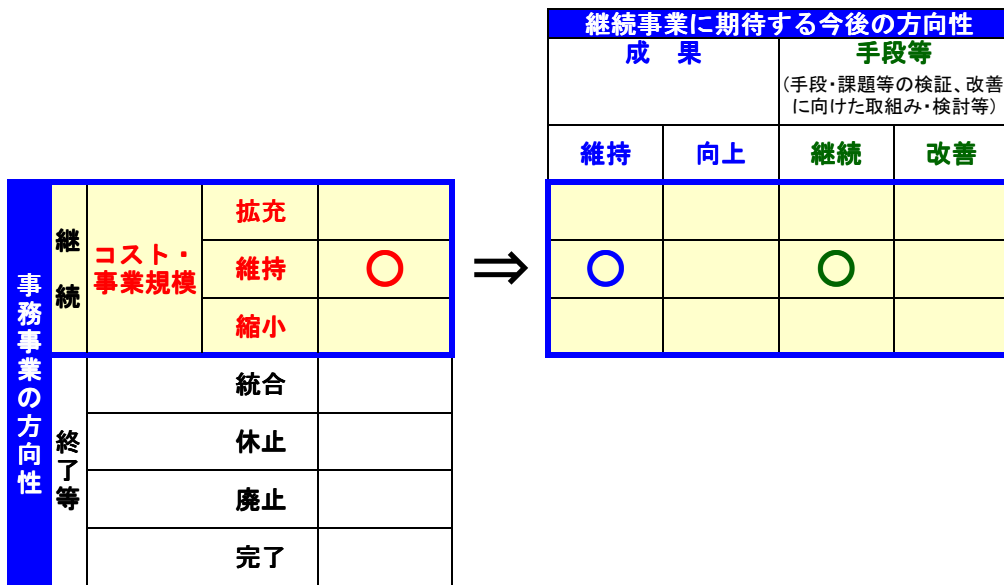
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD	01	02	02	04	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部水産林務課
事務事業名	分収造林事業					事業CD	04	担当課長名	今藤 康之
								作成者名	黒田 格男

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合であっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

契約内容が長期的なものになることから、契約先とも協議を行いながら計画的に管理を継続していくことを期待します。